

平成 29 年度
決算説明資料

消 防 局

目 次

	頁
1 消防力の整備指針の充足状況について	1
(1) 平成28年度	1
(2) 平成29年度	1
2 消防音楽隊の演奏実績について	2
3 消防団員について	2
(1) 充足状況	2
(2) 自営業者等及び被雇用者の入団状況	3
(3) 年齢構成	3
4 スタンドパイプ初期消火資器材について	4
(1) 試行導入における検証結果	4
(2) 今後の展望	4
5 家具転倒防止ボランティアについて	5
(1) 養成人数	5
(2) 取付実績	5
(3) アンケート調査による家具の転倒防止対策の実施率	6
(4) 家具の転倒防止対策の取組みにおいて抽出された課題	6
6 ホテル・旅館等適マークに係る制度の運用状況について	7
(1) 平成28年度	7
(2) 平成29年度	8
7 SNSを活用した情報発信について	9
8 活動中の負傷件数等について	9

9	南海トラフ地震発生時における緊急消防援助隊の愛知県への 出動部隊について	10
10	消防部隊の応援及び受援状況について	10
11	平成29年7月九州北部豪雨における緊急消防援助隊の 関連経費について	11
12	火災発生状況について	11
	(1) 火災件数、死者数及び負傷者数	11
	(2) 原因別火災件数	12
13	救急隊の労務負担軽減対策について	12
14	主な政令指定都市等の救急隊の出動状況について	13
	(1) 入電から医療機関収容までの平均所要時間	13
	(2) 救急隊1隊当たりの平均出動件数及び人口	13
15	救急隊の配置状況について	14
16	救急現場への医師等出動の試行運用について	15
17	救急搬送状況について	15
	(1) 救急搬送したもののうち緊急性がなかったと考えられる利用の状況	15
	(2) 年10回以上救急搬送した傷病者数の状況	16
18	非常用救急車の運用日数及び出動件数について	16
19	救命講習等について	17
	(1) 講習別内容	17
	(2) 年代・講習別受講者数	18

	頁
20 ヘリコプターの出動状況等について.....	19
(1) 出動回数.....	19
(2) 購入金額.....	19
(3) 維持管理費.....	20
21 女性消防官が交替制勤務に従事できる消防署所数について.....	20

1 消防力の整備指針の充足状況について

(1) 平成28年度

平成28. 4. 1現在

区 分		基 準	現 有	充 足 率 (%)
施設	署 所	6 6	6 5	9 8.5
	車 両 等	2 8 8	2 8 0	9 7.2
人員	消防職員の総数	2,4 9 4	2,2 7 2	9 1.1
	警 防 要 員	1,9 9 0	1,8 2 8	9 1.9
	予 防 要 員	3 1 0	2 5 0	8 0.6
	庶務等の要員	1 9 4	1 9 4	—

(2) 平成29年度

平成29. 4. 1現在

区 分		基 準	現 有	充 足 率 (%)
施設	署 所	6 6	6 5	9 8.5
	車 両 等	2 8 8	2 8 1	9 7.6
人員	消防職員の総数	2,4 9 4	2,2 7 9	9 1.4
	警 防 要 員	1,9 9 0	1,8 3 6	9 2.3
	予 防 要 員	3 1 1	2 5 0	8 0.4
	庶務等の要員	1 9 3	1 9 3	—

注 基準は、毎年度4月1日現在における人口、防火対象物数等を確認し、見直しを行うものである。

2 消防音楽隊の演奏実績について

平成29年度

区 分	演 奏 回 数
地 域 団 体 関 係	99
消 防 関 係	89
公 共 団 体 関 係	51
そ の 他	16
合 計	255

3 消防団員について

(1) 充足状況

平成29.4.1現在

定 員 (人)	実 員 (人)	充 足 率 (%)
6,820	5,672 (400)	83.2

注 実員欄の（ ）内の数値は、女性消防団員数を内数で示す。

(2) 自営業者等及び被雇用者の入団状況

平成29.4.1現在

消防団員数 (人)	自 営 業 者 等		被 雇 用 者	
	人 数	割 合 (%)	人 数	割 合 (%)
5, 6 7 2	2, 3 7 2	4 1 . 8	3, 3 0 0	5 8 . 2

注 自営業者等には、無職及び学生を含む。

(3) 年齢構成

平成29.4.1現在

区 分	消 防 団 員 数 (人)
20歳未満	9 (1)
20歳以上30歳未満	172 (20)
30歳以上40歳未満	529 (32)
40歳以上50歳未満	1, 399 (95)
50歳以上60歳未満	1, 648 (153)
60歳以上70歳未満	1, 582 (91)
70歳以上80歳未満	327 (8)
80歳以上	6 (0)
合 計	5, 672 (400)

注 消防団員数欄の()内の数値は、女性消防団員数を内数で示す。

4 スタンドパイプ初期消火資器材について

(1) 試行導入における検証結果

平成29年度

項 目	内 容	結 果
使用に伴う 負傷の リスク	次の負傷のリスクの回避策 ・ 消火栓蓋開放時の負傷 ・ 器具の接続不全による負傷 ・ 放水圧の反動による負傷	次の必要性を確認 ・ 器具ごとの適切な取扱いのポイントの整理 ・ 実際の操作を繰り返すことによる錬度の向上
活動における 二次災害の リスク	次の二次災害のリスク回避策 ・ 火点への過剰接近による火傷 ・ 倒壊危険のある建物付近での活動中の負傷	次の必要性を確認 ・ 安全監視員を含めた活動員の役割分担の整理 ・ 活動員相互での安全確認の重要性の理解
効果的な 訓練方法	次のために必要な事項 ・ 取扱手順の確認 ・ 指導態勢の確保	次の必要性を確認 ・ 定期的な訓練の実施 ・ 消防団・消防署が連携した訓練指導態勢の確保

(2) 今後の展望

試行導入における検証結果を踏まえ、名古屋市都市計画マスタープランに掲げる主な木造住宅密集地域のうち、御劔地区を除いた10地区に事業を展開

5 家具転倒防止ボランティアについて

(1) 養成人数

区 分	平成 2 8 年度 (人)	平成 2 9 年度 (人)
千 種	—	1 3
中 村	—	2 4
瑞 穂	—	3
熱 田	—	5
中 川	1 9	—
港	—	1
南	8	1 7
緑	—	4
名 東	—	2 0
合 計	2 7	8 7

(2) 取付実績

区 分	平成 2 8 年度 (軒)	平成 2 9 年度 (軒)
千 種	—	1 0
中 村	—	3 0
昭 和	1 1	2 5
瑞 穂	—	2
熱 田	—	1 6
中 川	1 0	6
港	1 3	3 3
南	8	1 0
守 山	1 0 8	6 6
緑	5 7	1 1 4
名 東	—	1 3
合 計	2 0 7	3 2 5

(3) アンケート調査による家具の転倒防止対策の実施率

34%

【参考】名古屋市総合計画2018成果指標に関するアンケート調査結果

回 答 総 数 (A)	家具の転倒防止対策を していると回答した数 (B)	アンケート調査結果に おける対策実施率 (B/A)
1, 4 6 5	4 9 8	3 4 %

(4) 家具の転倒防止対策の取組みにおいて抽出された課題

- ・ 家具転倒防止ボランティアの利用を希望する市民ニーズの掘り起こし
- ・ 区役所と消防署の連携による家具の転倒防止対策の促進
- ・ 消防局と企業の連携による家具の転倒防止対策の促進

6 ホテル・旅館等適マークに係る制度の運用状況について

(1) 平成28年度

平成29.3.31現在

区 分	制 度 の 対 象 と な る 防 火 対 象 物 数	認 定 防 火 対 象 物 数
千 種	1 8	1
東	1 1	0
北	6	0
西	7	1
中 村	7 6	1 5
中	1 0 2	1 9
昭 和	4	0
瑞 穂	5	0
熱 田	7	0
中 川	5	0
港	1 0	1
南	1 0	0
守 山	3	0
緑	1 4	0
名 東	9	0
天 白	0	0
合 計	2 8 7	3 7

(2) 平成29年度

平成30. 3. 31現在

区 分	制 度 の 対 象 と な る 防 火 対 象 物 数	認 定 防 火 対 象 物 数
千 種	1 8	3
東	1 1	0
北	6	0
西	6	0
中 村	8 1	1 6
中	1 1 1	2 1
昭 和	4	0
瑞 穂	5	0
熱 田	7	0
中 川	6	0
港	1 1	1
南	9	0
守 山	3	0
緑	1 4	0
名 東	9	0
天 白	0	0
合 計	3 0 1	4 1

注1 制度の対象となる防火対象物とは、ホテル・旅館等のうち、階数が3以上かつ収容人員が30人以上のものをいう。

2 認定防火対象物とは、消防法令及び建築基準法の防火基準に適合し、適マークの交付を受けているものをいう。

7 SNSを活用した情報発信について

平成29年度

区 分	投 稿 数 (件)	フォロワー数 (人)	主 な 投 稿 内 容
Facebook	74	489	・ 火災、救急の予防 ・ イベントの案内 ・ 訓練風景 ・ 消防出初式Instagram フォトコンテスト
Twitter	63	695	
Instagram	45	483	

注 フォロワー数は、平成30年3月31日現在の数値を示す。

8 活動中の負傷件数等について

平成29年度

活 動 区 分	負 傷 件 数		
		入 院 件 数	休 業 件 数
消 防	3	0	0
救 助	1	1	1
救 急	6	0	0

9 南海トラフ地震発生時における緊急消防援助隊の愛知県への出動部隊について

区 分	即 時 応 援 県		被害確認後応援県	
	県 名	隊 数	県 名	隊 数
東海地方が大きく被災した場合	秋 田 県	8 6	山 梨 県	5 7
	福 島 県	1 2 3		
	栃 木 県	1 0 0		
近畿地方が大きく被災した場合	岩 手 県	9 4	千 葉 県	2 5 8
四国地方が大きく被災した場合	岩 手 県	9 4	長 野 県	1 3 6
	秋 田 県	8 6		
九州地方が大きく被災した場合	岩 手 県	9 4	長 野 県	1 3 6
	秋 田 県	8 6		

注1 即時応援県とは、消防庁長官の指示に基づき、即時対応する県をいう。

2 被害確認後応援県とは、自県の被害確認後、消防庁長官の指示に基づき、可能な限り出動する県をいう。

10 消防部隊の応援及び受援状況について

平成29年度

区 分		件 数	主 な 事 案
応 援	市 外	5 1	・ 高速道路上の交通事故救急 ・ 高速道路上の車両火災
	県 外	1	・ 緊急消防援助隊としての出動
受 援		2 1	・ 高速道路上の交通事故救急 ・ 高速道路上の車両火災

11 平成29年7月九州北部豪雨における緊急消防援助隊の関連経費について

区 分		金 額 (円)
職 員 手 当 等		7, 7 7 9, 0 8 9
旅 費		1, 4 2 5, 8 2 0
需 用 費	消 耗 品 費	5 2 6, 8 5 3
	燃 料 費	2 9 0, 1 6 3
合 計		1 0, 0 2 1, 9 2 5

12 火災発生状況について

(1) 火災件数、死者数及び負傷者数

区 分	平成28年度	平成29年度
火 災 件 数	5 6 6	5 4 5
死 者 数 (自 殺 死 者 数)	2 2 (0)	2 2 (7)
負 傷 者 数	9 9	1 0 3

(2) 原因別火災件数

平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
区 分	件 数	区 分	件 数
放 火 (疑いを含む。)	1 1 8	た ば こ	1 2 0
た ば こ	9 8	放 火 (疑いを含む。)	8 7
こ ん ろ	7 7	こ ん ろ	6 5
ス ト ー ブ	2 1	ス ト ー ブ	1 8
火 遊 び	2 0	電 気 機 器	1 6
そ の 他	2 3 2	そ の 他	2 3 9
合 計	5 6 6	合 計	5 4 5

13 救急隊の労務負担軽減対策について

(1) 対象となる救急隊の要件

前年の救急出動件数が 3, 0 0 0 件を超えた救急隊

(2) 平成 2 9 年度に対象となった救急隊数

2 0 隊

(3) 具体的な対策例

- ・ 運転整備員のローテーション
- ・ 連続出動等の場合における消防隊員との一時的な交替
- ・ 一定期間内における救急隊以外の勤務日の設定

14 主な政令指定都市等の救急隊の出動状況について

(1) 入電から医療機関収容までの平均所要時間

(単位：分)

区 分	平成 2 8 年 中	平成 2 9 年 中
名古屋	32.5	31.9
東京消防庁	50.6	50.1
京都	32.0	33.2
大阪	35.6	34.8
神戸	35.5	35.1

(2) 救急隊1隊当たりの平均出動件数及び人口

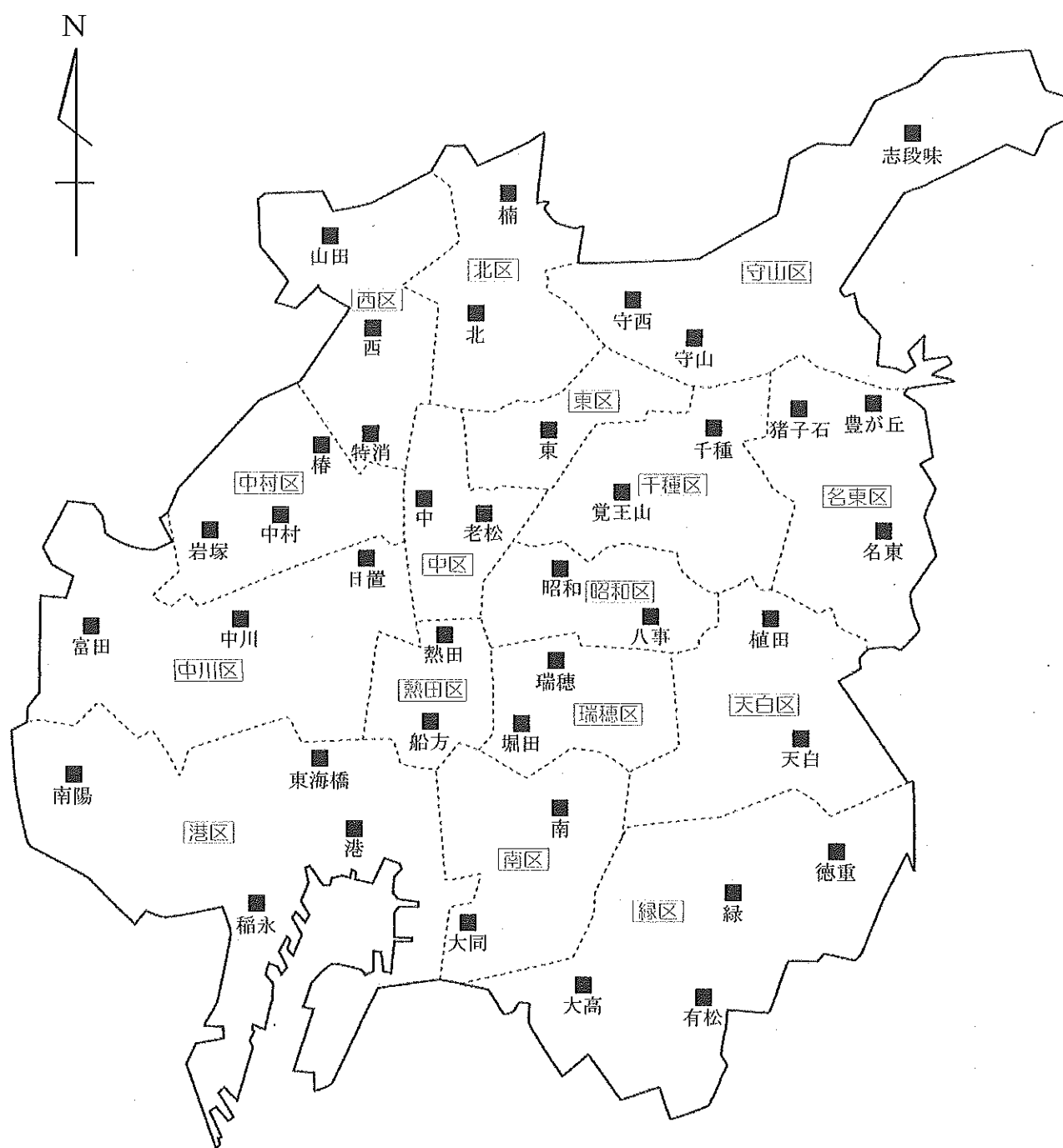
区 分	1 隊当たりの平均出動件数 (件)	1 隊 当 た り の 人 口 (人)
名古屋	3,068	56,172
東京消防庁	3,128	54,069
京都	2,791	47,399
大阪	3,635	42,929
神戸	2,518	46,390

注1 1隊当たりの平均出動件数は、平成29年中の救急出動件数を同年4月1日現在の救急隊数で除して算出したもの。

2 1隊当たりの人口は、平成29年4月1日現在の人口を同日現在の救急隊数で除して算出したもの。

15 救急隊の配置状況について

平成29.4.1現在



凡 例

..... : 区境界

■ : 救急隊配置署所 (特別消防隊含む。)

注 中消防署には2隊の救急隊を配置している。

16 救急現場への医師等出動の試行運用について

(1) 実施開始日

平成30年3月28日(水)

(2) 実施時間帯

午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(3) 実施医療機関

市内7か所の救命救急センター

(4) 出動基準

救急隊が、救助に時間を要する交通事故等において、現場での医師による診療が効果的であると判断した場合

(5) 期待する効果

- ・ 医師による高度な医療の早期提供
- ・ 現場における医師の診察結果を搬送先医療機関に伝達することによる医療機関到着後の診療の迅速化

17 救急搬送状況について

(1) 救急搬送したもののうち緊急性がなかったと考えられる利用の状況

区 分	平成28年度 (件)	平成29年度 (件)
自家用車等で医療機関へ 行くことができた	1, 372	1, 167
すぐ診察が 受けられると思った	48	38
医療機関が わからなかった	30	31
そ の 他	856	924
合 計	2, 306	2, 160

(2) 年10回以上救急搬送した傷病者数の状況

区 分	傷 病 者 数
平成28年度	159
平成29年度	170

18 非常用救急車の運用日数及び出動件数について

区 分	運 用 日 数	出 動 件 数
平成28年度	29	358
平成29年度	35	443

19 救命講習等について

(1) 講習別内容

平成29年度

区 分	内 容
救命入門コース (90分)	- 心肺蘇生法 - AED使用法
普通救命講習 (3時間)	- 心肺蘇生法 - AED使用法 - 止血法 - 異物除去法 等
上級救命講習 (8時間)	- 心肺蘇生法 - AED使用法 - 止血法 - 異物除去法 - 外傷手当要領 - 搬送法 - 傷病者管理法 等
応急手当普及員講習 (24時間)	- 心肺蘇生法 - AED使用法 - 止血法 - 異物除去法 - 外傷手当要領 - 搬送法 - 傷病者管理法 - 講習の指導要領 等
応急手当指導員講習 (8時間)	上記4つの講習の指導要領 等

注 区分欄の()の内の数値は、標準的な講習時間を示す。

(2) 年代・講習別受講者数

平成29年度

区 分	救命入門 コ ー ス (人)	普通救命 講 習 (人)	上級救命 講 習 (人)	応急手当 普及員 講習 (人)	応急手当 指導員 講習 (人)
10歳未満	123	0	0	0	0
10歳以上 20歳未満	911	1,490	61	17	2
20歳以上 30歳未満	1,361	3,546	223	105	60
30歳以上 40歳未満	1,548	2,673	148	81	6
40歳以上 50歳未満	1,831	3,550	205	134	2
50歳以上 60歳未満	1,509	2,415	145	95	3
60歳以上 70歳未満	889	1,550	79	50	2
70歳以上 80歳未満	429	557	10	4	0
80歳以上	49	47	0	0	0
合 計	8,650	15,828	871	486	75

20 ヘリコプターの出動状況等について

(1) 出動回数

平成29年度

区 分		回 数
の ぶ な が	火 災	6 7
	救急・救助	2 1
	訓 練 等	1 6 1
ひ で よ し	火 災	4 7
	救急・救助	1 3
	訓 練 等	1 8 2
合 計		4 9 1

(2) 購入金額

区 分	金 額 (千円)
の ぶ な が	1, 1 2 3, 7 1 0
ひ で よ し	1, 3 4 1, 9 0 0

注 金額は、機体及びヘリコプター映像伝送システム機上設備の合計である。

(3) 維持管理費

平成29年度

区 分	金 額 (円)
航空機用消耗部品費等	7, 218, 124
燃 料 費	21, 528, 172
修 繕 料	87, 951, 425
合 計	116, 697, 721

21 女性消防官が交替制勤務に従事できる消防署所数について

平成30.3.31現在

区 分	署 所 数
消 防 署	9
出 張 所	4

注1 女性消防官が交替制勤務に従事できる消防署所とは、女性用の仮眠室、浴室及びトイレを有する署所をいう。

2 消防署の総数は16署、出張所の総数は44所である。

